

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第85期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 鉾研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (千円) | 7,757,314 | 6,990,902 | 6,076,951 | 6,691,703 | 5,042,994 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 429,006 | 485,687 | 119,400 | 221,888 | 12,546 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 440,333 | 470,315 | 135,018 | 29,277 | 40,143 |
| 包括利益 (千円) | | | | 31,473 | 11,557 |
| 純資産額 (千円) | 1,209,908 | 1,676,892 | 1,536,617 | 1,568,068 | 1,556,510 |
| 総資産額 (千円) | 7,196,947 | 6,848,966 | 7,197,426 | 7,110,807 | 6,730,603 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 132.68 | 184.45 | 169.53 | 172.82 | 171.23 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円) | 49.10 | 52.45 | 15.06 | 3.26 | 4.48 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 16.5 | 24.2 | 21.1 | 21.8 | 22.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 45.4 | 33.1 | | 1.9 | |
| 株価収益率 (倍) | 4.42 | 5.26 | | 62.88 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 697,622 | 401,403 | 305,265 | 861,943 | 226,579 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 53,929 | 256,592 | 278,846 | 73,061 | 25,388 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 780,275 | 166,099 | 546,634 | 332,083 | 94,649 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 500,566 | 473,226 | 429,840 | 1,032,715 | 682,542 |
| 従業員数 (名) | 202 | 214 | 215 | 207 | 198 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第83期及び第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 (千円) | 6,578,842 | 6,030,172 | 5,249,744 | 5,870,421 | 4,359,060 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 284,451 | 362,566 | 183,350 | 185,945 | 43,856 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 302,929 | 378,400 | 195,677 | 51,843 | 50,222 |
| 資本金 (千円) | 1,846,297 | 1,846,297 | 1,846,297 | 1,846,297 | 1,846,297 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,970 | 8,970 | 8,970 | 8,970 | 8,970 |
| 純資産額 (千円) | 1,115,410 | 1,494,277 | 1,299,517 | 1,351,624 | 1,327,073 |
| 総資産額 (千円) | 6,831,417 | 6,464,720 | 6,747,984 | 6,771,498 | 6,292,666 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 124.38 | 166.64 | 144.92 | 150.73 | 147.99 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益金 額又は 当期純損失金額() (円) | 33.78 | 42.20 | 21.82 | 5.78 | 5.60 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 16.3 | 23.1 | 19.3 | 20.0 | 21.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 31.4 | 29.0 | | 3.9 | |
| 株価収益率 (倍) | 6.42 | 6.54 | | 35.47 | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (名) | 171 | 183 | 181 | 176 | 170 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第83期及び第85期の提出会社の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 第81期から第85期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和22年10月 | ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。 |
| 昭和23年6月 | 東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。 |
| 昭和23年6月 | 神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグラウトボーリングポンプの製造開始。 |
| 昭和23年8月 | 東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。 |
| 昭和24年9月 | 国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉦開発から金属鉦山開発分野へ進出。 |
| 昭和26年9月 | 東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。 |
| 昭和27年6月 | 東京都小河内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。 |
| 昭和42年7月 | 海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。 |
| 昭和43年8月 | 神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地2に厚木工場完成。 |
| 昭和44年8月 | 東京都目黒区平町2丁目20番13号に本社を移転。 |
| 昭和44年10月 | 青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を完成。 |
| 昭和48年12月 | シンガポール事務所を設置。 |
| 昭和49年8月 | 建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事)となる。 |
| 昭和50年3月 | 国産初の全油圧式ロータリパーカッションドリルRPD 1型を開発。 |
| 昭和52年8月 | 建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。 |
| 昭和53年2月 | 建設大臣登録業者(地質調査業)となる。 |
| 昭和54年11月 | 建設大臣許可業者(土木工事)となる。 |
| 昭和57年3月 | 東京都中野区中央1丁目29番15号に本社を移転。 |
| 昭和59年5月 | ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。 |
| 昭和62年10月 | 鉦研工業株式会社に商号変更。 |
| 平成4年1月 | 長野県諏訪郡原村字下原山10801番地3に諏訪工場完成。 |
| 平成5年9月 | 地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリパーカッションドリル用「ワイヤラインサンブラー」を開発。 |
| 平成6年3月 | 当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。 |
| 平成7年4月 | 建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。 |
| 平成7年8月 | 家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。 |
| 平成8年5月 | 口径5メートル級大口径掘削用ボーリングマシン「BM 500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。 |
| 平成8年6月 | スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。 |
| 平成9年10月 | 地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。 |
| 平成9年12月 | 法面ロックボルト用小型アロードリル「RPD 30Lシリーズ」を開発。 |
| 平成10年9月 | 流量計メーカーである明昭株式会社(現 連結子会社)を発起設立。 |
| 平成13年1月 | マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.の株式を100%取得。 |
| 平成13年9月 | 簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。 |
| 平成13年11月 | 土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。 |
| 平成14年4月 | 揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。 |
| 平成15年4月 | 固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED 15」を開発、販売。 |
| 平成15年10月 | 都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド(特許出願済)搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。 |

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成15年12月 | 国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。 |
| 平成16年3月 | マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。 |
| 平成16年4月 | 国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム（低騒音・超波動式掘さく機 K-150）を開発、販売。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成18年2月 | 日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。 |
| 平成18年3月 | 連結子会社ボーリング・テクノサービス株式会社を解散。 |
| 平成18年9月 | 東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。 |
| 平成18年9月 | 連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を解散。 |
| 平成20年10月 | 口径6メートル級大口径立坑掘削用ボーリングマシン(BM-600)を開発。 |
| 平成22年3月 | 水平長尺調査用コントロールボーリングマシン(FSC-100)を開発。 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場。 |
| 平成23年8月 | 非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.を解散 |

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事㈱及び明昭㈱）の計3社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ボーリング機器関連）

ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

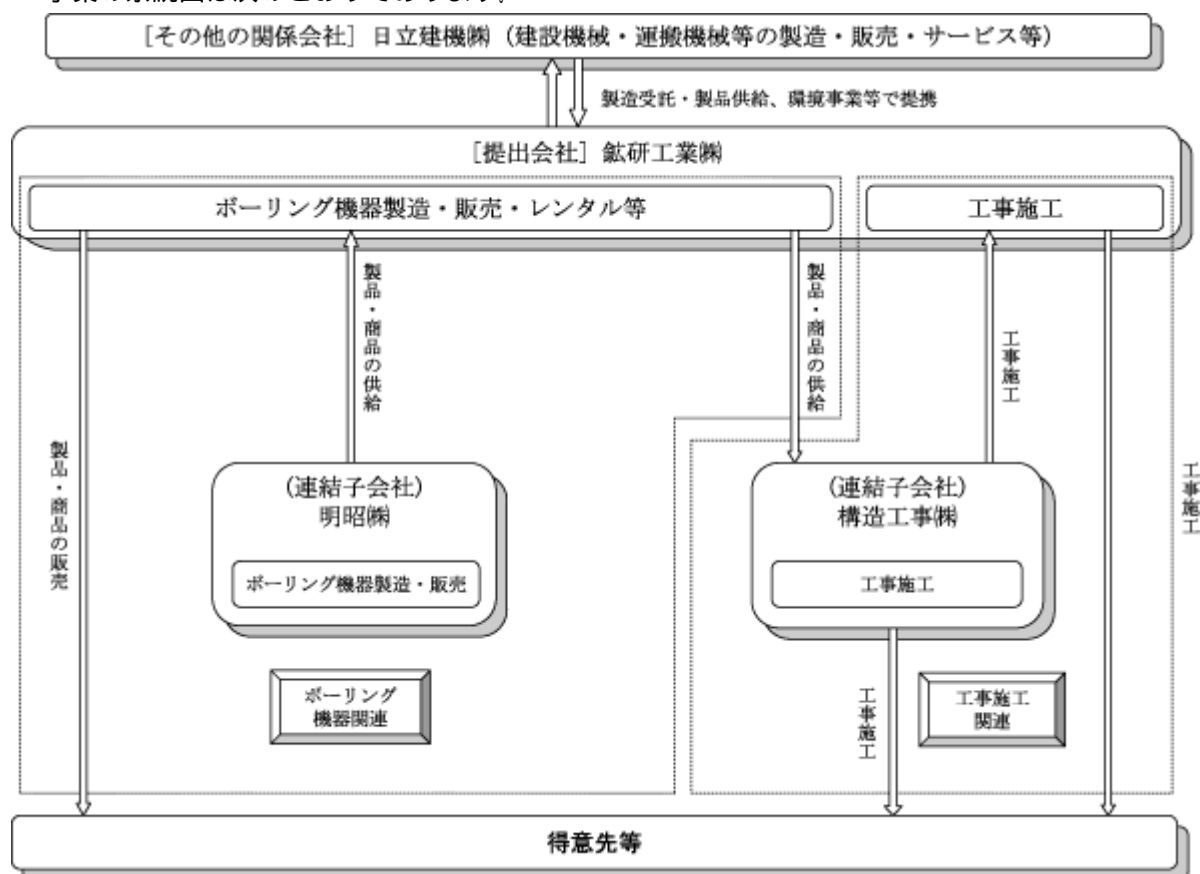
（関係会社）当社及び明昭㈱

（工事施工関連）

地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

（関係会社）当社及び構造工事㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|----------------------|---------|-------------|---------------|-----------------|--|
| 構造工事(株) (注) 2、4、5 | 東京都豊島区 | 330,000 | 工事施工関連 | 92.65 | 当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注しております。役員の兼任は2名であり、資金の援助及び設備の賃貸を行っております。 |
| 明昭(株) | 神奈川県厚木市 | 52,500 | ボーリング 機器関連 | 90.00 | 当社に対して製品、商品の供給を行っております。役員の兼任は2名です。 |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は201,929千円であります。
 5. 構造工事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | | |
|----------|-------|---------|----|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 594,949 | 千円 |
| | 経常利益 | 15,481 | 〃 |
| | 当期純利益 | 15,191 | 〃 |
| | 純資産額 | 201,929 | 〃 |
| | 総資産額 | 284,588 | 〃 |

(2) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 被所有割合(%) | 関係内容 |
|----------------|--------|-------------|------------------------------------|------------------|--|
| 日立建機(株) (注) | 東京都文京区 | 81,576,592 | 建設機械及び 産業車両の製 造・販売・ サービス等 | 25.66 | 主に当社が同社からOEM生産を受託しており、同社へ販売しております。環境事業等において提携を行っております。 |

(注)有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| ボーリング機器関連 | 124 |
| 工事施工関連 | 59 |
| 全社(共通) | 15 |
| 合計 | 198 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数には、嘱託社員22名を含み、パートタイマー10名は含んでおりません。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 170 | 47.2 | 19.2 | 5,281 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| ボーリング機器関連 | 112 |
| 工事施工関連 | 43 |
| 全社(共通) | 15 |
| 合計 | 170 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数には、社外からの受入出向者4名を含んでおります。
 3. 従業員数には、嘱託社員20名を含み、パートタイマー10名は含んでおりません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和40年9月に結成された鉦研工業労働組合と称する労働組合があり、上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は71名であり、ユニオンショップ制であります。連結会社である構造工事株式会社及び明昭株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後の停滞から一時は生産や消費マインドの回復による景気持ち直しの動きが見られましたが、秋以降、ユーロ不安を背景とする海外経済の減速やタイにおける洪水、急激な円高の影響を受け、景気回復のテンポが鈍化する展開となりました。

こうした中、当社グループでは平成23年4月より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、ボーリング機器関連の受注は中国向け受注の停滞を主因に伸び悩んだものの、工事施工関連の受注が大型案件の受注等により増加したことから、受注高は前連結会計年度比3.1%増の6,009百万円となりました。受注高は前連結会計年度比増加しましたが、期初受注残高が1,088百万円と少なかったことに加え、受注の遅れにより次年度以降の売上となる案件が多くなったことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ24.6%減の5,042百万円となりました。また、国内外の売上高は、国内売上高は前連結会計年度比1.9%減の4,152百万円でしたが、海外売上高が中国向け販売の減少、O D A工事案件の減少により前連結会計年度比63.8%減の890百万円と大幅に減少しました。

当社グループでは売上高の減少に対処すべく原価低減に注力した結果、原価率は前連結会計年度に比べ2.1ポイント改善しましたが、売上高の減少を補うには至らず、売上総利益は前連結会計年度比266百万円減の1,255百万円、営業利益は前連結会計年度比255百万円減の41百万円となりました。また、為替差損、支払利息の減少により営業外費用が前連結会計年度比31百万円減少しましたが、経常損失として12百万円（前連結会計年度は221百万円の経常利益）を計上し、当期純損失は40百万円（前連結会計年度は29百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、当連結会計年度は、国内受注は前連結会計年度に比べ増加しましたが、海外受注が減少したことから、受注高は前連結会計年度比17.2%減の3,276百万円となりました。国内販売は更新需要、震災復興需要等から増加しましたが、海外販売は前連結会計年度に大きく伸びた中国向け販売が同国の鉄道建設停滞の影響を受けたこと等により減少したため、売上高は3,082百万円と前連結会計年度比25.9%減となり、セグメント損失（営業損失）72百万円（前連結会計年度は221百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当連結会計年度の受注高は、大型工事案件の受注が奏功し、前連結会計年度比46.0%増の2,732百万円となりました。受注高は増加したものの、期初受注残高が898百万円（前年同期比42.3%減）と低水準であったことに加え、受注の遅れから次年度以降の完工となる受注の割合が高かったこと、またODA工事の出来高が施工案件の減少等により前連結会計年度に比べ大幅に減少したことなどから、売上高は1,960百万円と前連結会計年度比22.5%減となりました。損益面では、ビッグマン・レイズポーリング工事等大型工事の原価低減を図った結果、セグメント利益（営業利益）として113百万円（前連結会計年度は73百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、682百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の支出（前連結会計年度は861百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額327百万円、たな卸資産の増加額289百万円で、収入の主な内訳は、売上債権の減少額235百万円、未成工事受入金の増加額43百万円、未払費用の増加額42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出（前連結会計年度は73百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入4百万円で、支出の主な内訳は、工事施工関連で設備投資を行ったことによる有形及び無形固定資産の取得による支出22百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出（前連結会計年度は332百万円の支出）となりました。長期借入金は、337百万円の調達を行う一方、約定弁済により454百万円の返済を実行し、社債は50百万円を償還いたしました。短期借入金は843百万円の調達に対し、771百万円の返済を実行いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| ボーリング機器関連 | 2,398,419 | 21.1 |
| 工事施工関連 | 2,028,721 | 17.8 |
| 合計 | 4,427,140 | 19.6 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
| ボーリング機器関連 | 3,276,316 | 17.2 | 383,241 | +102.3 |
| 工事施工関連 | 2,732,966 | +46.0 | 1,671,126 | +86.0 |
| 合計 | 6,009,282 | +3.1 | 2,054,367 | +88.8 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| ボーリング機器関連 | 3,082,486 | 25.9 |
| 工事施工関連 | 1,960,508 | 22.5 |
| 合計 | 5,042,994 | 24.6 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|-----------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 北京卓泓興業貿易有限公司 | 1,219,030 | 18.2 | 196,388 | 3.9 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは平成23年度から開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいります。

ボーリング機器関連につきましては、公共工事減少の影響から国内市場は縮小傾向が続いており、売上高の維持・拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠となっております。海外販売につきましては、社会基盤整備、資源開発需要が旺盛なアジアを重点地域として売上拡大に注力してまいります。国内販売につきましては、市場ニーズの汲み上げを図り、既存顧客との取引を深化・拡大するとともに、更新需要、震災復興需要の捕捉に注力し、売上の拡大に努めてまいります。

工事施工関連につきましては、当社グループの得意とするビッグマン・レイズボーリングによる大口径立坑掘削工事、コントロール・ボーリングマシンを使った山岳調査工事、地下水活用事業、地熱・地中熱等の活用工事の受注に努めてまいります。また、海外工事に関しましては、実績ある開発途上国へのODA（政府開発援助）案件に加え、日系ゼネコンの海外進出に伴う民間ベース工事の受注に努めることで、売上の拡大に結びつける所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

(3) 公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算は減少トレンドにあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

(4) 地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、当社グループが提案した水道料金削減効果が得られないことが判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

(5) 為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがあります。これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、ボーリング機器関連において引き続き、高性能化、低コスト化の各種ボーリング機器の開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は9百万円であり、全てボーリング機器関連であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、6,730百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が196百万円、原材料及び貯蔵品が89百万円、未成工事支出金62百万円増加しましたが、現金及び預金が342百万円、完成工事未収入金が222百万円、仕掛品が86百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6.2%減少し、4,691百万円となりました。

固定資産は、工事施工関連のビッグマン・レイズポーリング用機械（ドリルロッド及びリーミングビット）などの設備投資を行いました。償却資産の減価償却の実施による減少等により、前連結会計年度に比べ3.2%減少し、2,038百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.6%減少し、5,174百万円となりました。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が140百万円、未成工事受入金が43百万円、未払費用が42百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が342百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、3,227百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定弁済による減少185百万円、社債の償還による減少50百万円などにより前連結会計年度末に比べ12.0%減少し、1,947百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失として40百万円を計上したものの、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が25百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して11百万円の減少にとどまり、1,556百万円となりました。自己資本比率は、総資産を圧縮したことにより、前連結会計年度末の21.8%から22.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して350百万円減少し、682百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により必要とする資金を調達しております。

(5) 今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、工事施工能力の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は76百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ボーリング機器関連

当連結会計年度の主な設備投資は、厚木工場における生産設備用の試験装置及び金型、木型などの購入で総額8百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 工事施工関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工事部門におけるビッグマン・レイズボーリング用機械（ドリルロッド及びリーミングビット）などの製作又は購入で総額67百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------------|-------------|---------------|---------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 厚木工場 (神奈川県厚木市) | ボーリング 機器関連 | ボーリン グ・グラウ ト用機器生 産 | 13,224 | 15,604 | 481,999 (10,032) | 3,917 | 514,746 | 49 |
| 諏訪工場及び 長野営業所 (長野県諏訪郡 原村) | ボーリング 機器関連 | ボーリン グ・グラウ ト用機器生 産販売業務 | 224,758 | 477 | 530,541 (39,026) | 5 | 755,782 | 1 |
| 本社 (東京都豊島区) | ボーリング 機器関連及び 工事施工関連 | 全社統括業 務及び販売 業務 | 10,610 | | () | 2,341 | 12,951 | 91 |
| ミュージアム鉦研 「地球の宝石箱」 (長野県塩尻市) | ボーリング 機器関連 | 博物館 | 0 | 0 | () | 14 | 15 | 1 |

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3. 厚木工場及びミュージアム鉦研は、過年度において減損会計を適用しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------|-----------------|---------------|-----------------------------|-------------|---------------|-------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 構造工事㈱ | 本社 (東京都豊島区) | 工事施工 関連 | その他 設備 | 420 | 545 | () | | 966 | 16 |
| 明昭㈱ | 本社 (神奈川県厚木市) | ボーリング 機器関連 | 統括業務 施設及び 営業、生 産設備 | | 2,060 | () | 1,369 | 3,430 | 12 |

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|-------------------|--------------|---|------------|--------------|--------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出 会社 | 本社施工部 (東京都豊島区) | 工事施工 関連 | 水平長尺調 査用コント ロールボー リングマシ ン (FSC-100B) | 65,500 | | 借入金 | 平成24年 2月 | 平成24年 9月 | 施工能力 10%増 |
| 提出 会社 | 本社施工部 (東京都豊島区) | 工事施工 関連 | 多目的ク ローラドリ ルマシン (S-150改造) | 25,500 | | 借入金 | 平成24年 4月 | 平成24年 8月 | 施工能力 10%増 |

- (注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日) | 上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,970,111 | 8,970,111 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 8,970,111 | 8,970,111 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年2月15日(注) | 2,300,000 | 8,970,111 | 250,700 | 1,846,297 | 248,400 | 648,400 |

(注) 第三者割当 発行価格217円 資本組入額109円
 割当先 日立建機株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 7 | 28 | 49 | 7 | 4 | 3,525 | 3,620 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,727 | 3,607 | 28,143 | 1,050 | 32 | 54,082 | 89,641 | 6,011 |
| 所有株式数の割合(%) | | 3.04 | 4.02 | 31.40 | 1.17 | 0.04 | 60.33 | 100.00 | |

(注) 自己株式 3,029株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|------------------------------|-----------|------------------------|
| 日立建機株式会社 | 東京都文京区後楽2丁目5-1 | 2,300 | 25.64 |
| 江口 工 | 東京都世田谷区 | 1,021 | 11.38 |
| 鉱研工業取引先持株会 | 東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F | 288 | 3.21 |
| 旭ダイヤモンド工業株式会社 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 | 143 | 1.60 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6 | 132 | 1.47 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 115 | 1.28 |
| 鉱研従業員持株会 | 東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F | 102 | 1.14 |
| 西松建設株式会社 | 東京都港区虎ノ門1丁目20-10 | 86 | 0.96 |
| 城 南海子 | 長崎県長崎市 | 60 | 0.67 |
| 豊田 治樹 | 東京都東村山市 | 60 | 0.66 |
| 計 | | 4,310 | 48.05 |

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は期末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度末現在主要株主であった江口テクノエンタープライズ有限会社、あすかDBJ投資事業有限責任組合無限責任組合員 株式会社あすかDBJパートナーズは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,961,100 | 89,611 | |
| 単元未満株式 (注) | 普通株式 6,011 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,970,111 | | |
| 総株主の議決権 | | 89,611 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 鉦研工業株式会社 | 東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F | 3,000 | | 3,000 | 0.0 |
| 計 | | 3,000 | | 3,000 | 0.0 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 3,029 | | 3,029 | |

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えており、自己資本が減少している現況を鑑み、当面は内部留保の蓄積に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 396 | 531 | 394 | 300 | 637 |
| 最低(円) | 174 | 135 | 171 | 120 | 190 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 464 | 395 | 363 | 477 | 437 | 475 |
| 最低(円) | 310 | 313 | 310 | 311 | 369 | 392 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------------|--------|-------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 末永 幸紘 | 昭和18年7月28日 | 昭和42年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年6月 | 当社入社 取締役工事業本部部長 常任顧問阪神復興プロジェクト委員長 取締役エンジニアリング本部部長 常務取締役エンジニアリング統括本部総括 常務取締役東京支店長 専務取締役東京支店長 専務取締役エンジニアリング本部総括本部部長 取締役 専務取締役 代表取締役社長(現任) 明昭株式会社取締役会長 (現任) 構造工事株式会社取締役会長 (現任) | (注)2 | 48 |
| 取締役 | 経営戦略推進 本部部長 | 山田 松男 | 昭和23年7月3日 | 昭和42年3月 平成元年8月 平成7年8月 平成10年11月 平成11年8月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成23年6月 平成24年6月 | 株式会社日立製作所足立工場入社 米国,ディア日立建機株式会社 経 理マネージャー 日立建機株式会社土浦工場経理部 副部長 カナダ,ユードック日立建機株式 会社経理部長 同社取締役副社長兼CFO 日立建機株式会社土浦工場土浦経 理センター長 同社理事 日立建機ヨーロッパ株式会社取締 役副社長兼CFO 当社監査役 当社取締役経営戦略推進本部部長 (現任) | (注)2 | |
| 取締役 | 管理本部部長兼 営業管理本部 部長 | 大谷 幸彦 | 昭和29年8月1日 | 昭和52年4月 平成8年8月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年6月 | 株式会社日本興業銀行入行 同行融資部副参事役 日本新都市開発株式会社 関連事業室長 同社取締役総務部長 当社管理本部副本部長 当社執行役員管理本部部長 当社取締役管理本部部長 当社取締役管理本部部長兼営業管理 本部部長(現任) | (注)2 | |
| 取締役 | エンジニアリ ング本部部長 | 木山 隆二郎 | 昭和34年12月29日 | 昭和58年4月 平成8年8月 平成9年11月 平成12年6月 平成17年6月 平成24年5月 平成24年6月 | 当社入社 当社海外本部シンガポール支店長 当社海外本部海外工事部長 当社執行役員施工管理本部部長 当社執行役員施工本部部長 当社執行役員エンジニアリング本 部部長 当社取締役エンジニアリング本部 部長(現任) | (注)2 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|-------|------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | 営業本部長 | 外山 洋 | 昭和34年8月10日 | 昭和58年4月 平成11年4月 平成16年10月 平成23年7月 平成24年6月 | 当社入社 当社国内販売統括本部東京営業本部 営業第四部長 当社国内営業本部東京支店長 当社営業本部首都圏事業部長 当社取締役営業本部長(現任) | (注)2 | 0 |
| 監査役 (常勤) | | 白木 恒彦 | 昭和29年6月6日 | 昭和52年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成23年7月 平成24年6月 | 株式会社住友銀行入行 同行銀座支店長 同行第2ブロック部長 同行東京営業部長 当社執行役員環境本部長 当社執行役員国内営業本部長 当社執行役員営業管理本部長 常勤監査役(現任) | (注)6 | |
| 監査役 | | 山口 純一 | 昭和25年8月18日 | 昭和49年4月 平成9年4月 平成10年9月 平成13年7月 平成14年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 | 株式会社富士銀行入行 同行網島支店長 同行日吉支店長 同行検査部検査役 株式会社みずほ銀行業務監査部監査主任 ヤマトシステム開発株式会社カードソリューションカンパニーシステム運用グループマネージャー みずほ企業年金基金常務理事 みずほローンエキスパート株式会社監査役 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 田島 建二 | 昭和24年12月5日 | 昭和43年3月 平成45年10月 平成8年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成24年6月 | 株式会社日立製作所足立工場入社 日立建機株式会社足立工場経理部 同社経理部資金管理センタ部長代理 同社監査グループ部長代理 同社監査委員会事務局(現任) 当社監査役(現任) | (注)5 | |
| 計 | | | | | | | 54 |

- (注) 1. 監査役 山口 純一及び田島 建二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 清永 寛良氏は、平成24年2月17日をもって逝去により退任いたしました。これに伴い、監査役の法定員数3名を欠く事となりましたので、会社法の規定に基づき、東京地方裁判所に一時監査役の職務を行うべきもの(仮監査役)の選任の申請を行い、平成24年4月25日付で同裁判所より竹田真一郎氏を仮監査役として選任しておりますが、同氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 山口 純一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 田島 建二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 白木 恒彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、製造本部長 高野 文哉、エンジニアリング本部副部长 生森 敏、営業本部西日本事業部長 加野 誠二で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は監査役設置会社であり、少数の取締役（5名）により、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制システムを整備し、コンプライアンス体制を確立することで、経営の公正性、透明性および効率性の確保に努めております。

社外監査役2名のうち1名は独立役員であり、社外監査役は客観的、中立的な立場から取締役の職務執行に対する監査を実施し、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言および勧告を行っております。また、監査役の経営監視機能を強化するため、監査役は法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜意見交換等を行っております。

これにより、当社は社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する監督を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、現状の体制が最適と考えられるため、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

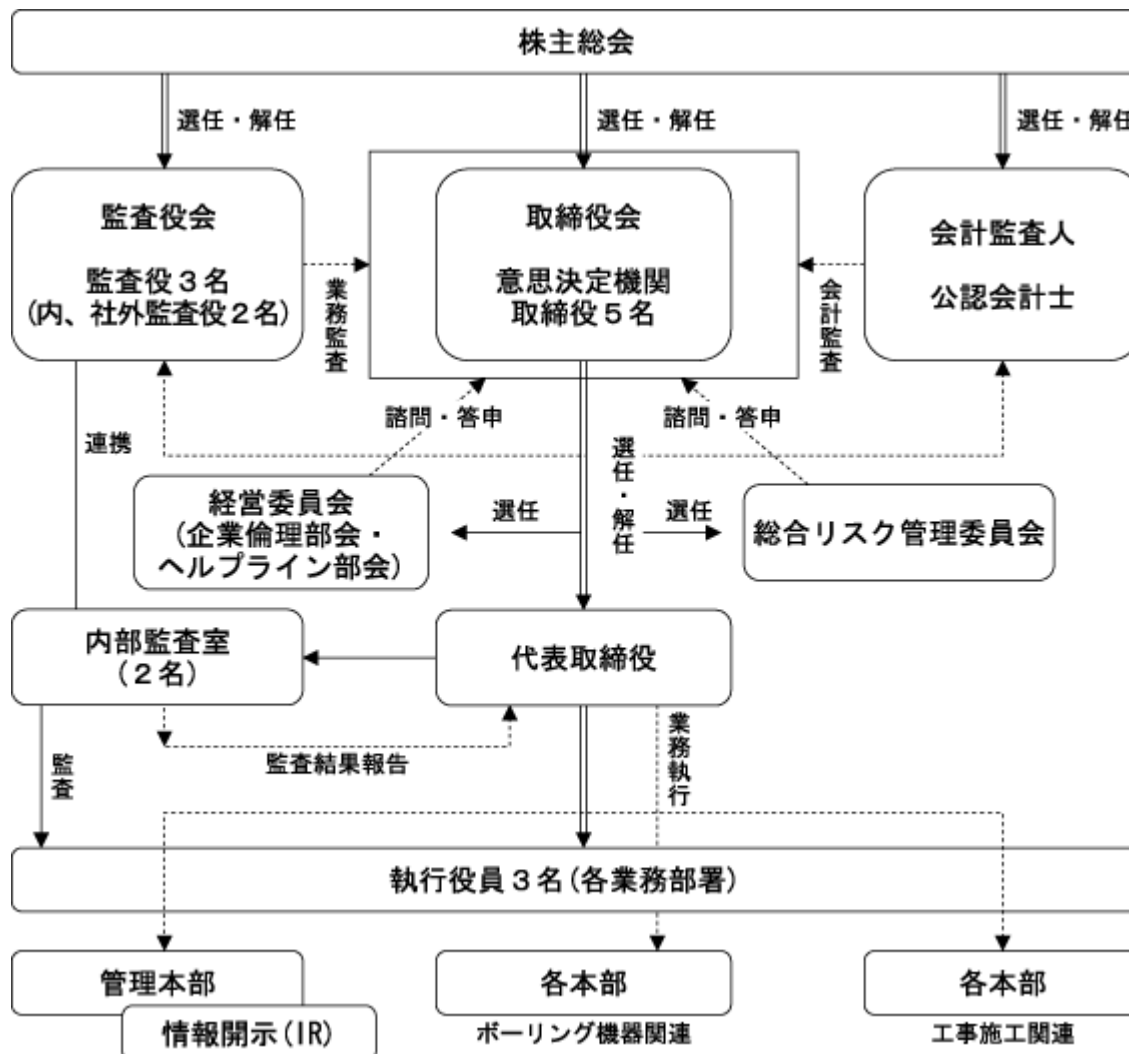
なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 当社は取締役本来の機能と執行機能を明確にするために執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行機能の向上による戦略性と機動性に富んだ経営を実現するとともに、その監視機能を強化しております。なお、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在の執行役員は3名であります。
- b 有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在での当社の取締役会は5名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- c 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、取締役、執行役員および主要な使用人で構成し、経営の諸課題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速に意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告しております。
- d 当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在の監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況に関する報告を受けています。また、監査役会を原則3ヶ月に1回以上は開催し、監査役監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。
- e 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- f 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、各部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的に行い、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会（ホットライン）を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。

- g 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、I R活動（情報開示）を積極的に行うため、管理本部内に担当社員を配置しております。

〔会社の機関・内部統制関係図〕

当社の平成24年6月22日現在のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性そして効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担および職務権限を明確にし、部署間および子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、平成18年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守および強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制および財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社的内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

また、当社では、反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規程」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公明正大な解決を図ることを定めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署の責任者を委員とし、また監査役会をステアリングコミティとする委員会を定期的開催し、リスクを把握、検討および対処する体制で取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名及び監査役会3名から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査役会は主に取締役の執行状況について監査を行っております。なお、内部監査室と監査役会は、毎月2回の定例会議を開催しております。また、監査役監査が効果的に行われるよう、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査役監査の連携を図っております。

なお、監査役と会計監査人とは年4回の定例会議のほか、必要に応じて意見交換などを行い、会計監査人から取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は次の2名であります。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

社外監査役山口 純一は、長年にわたる銀行勤務を通じて企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役として適任であると判断し、選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定いたしました。なお、同氏は他社の社外監査役の兼務状況はありません。

社外監査役田島 建二は、日立建機株式会社における長年にわたる経理・監査の業務で、財務および会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役として適任であると判断し、選任しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、3ヶ月に1回開催される定例監査役会のほか随時開催される監査役による会議において情報交換を実施しております。また、取締役会の課題等重要事項に関しては、事前に監査役に対する説明を行っております。

社外監査役は取締役の職務執行に対し、独立・公正な立場で監督を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているため、当社は当面、社外取締役は選任しない方針であります。

また、社外監査役は内部監査、監査役監査及び会計監査についてそれぞれから監査計画の説明・報告を受け、業務の効率性の状況や会社法上の内部統制、金融商品取引法への対応等について、内部監査室および監査役と相互連携して監査を実施し、必要に応じて業務改善指導を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 53 | 45 | | | 7 | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 5 | 5 | | | 0 | 1 |
| 社外役員 | 11 | 9 | | | 1 | 4 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定方針は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定する方針としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------|------------|-------------------|-----------------------------|
| イオン北海道㈱ | 8,800 | 2 | 同社との営業取引関係強化のために政策投資目的として保有 |

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有するすべての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------|------------|-------------------|-----------------------------|
| イオン北海道㈱ | 8,800 | 3 | 同社との営業取引関係強化のために政策投資目的として保有 |

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有するすべての特定投資株式について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成18年6月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

| 公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡 | 新日本有限責任監査法人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 田中 卓也 | 新日本有限責任監査法人 |

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他5名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 35 | | 28 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 35 | | 28 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査日数等を勘案のうえ、監査役会の承認を得たうえで決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5 1,125,477 | 5 783,013 |
| 受取手形及び売掛金 | 5 1,419,531 | 5, 6 1,426,183 |
| 完成工事未収入金 | 480,224 | 257,896 |
| 商品及び製品 | 1,196,774 | 1,393,248 |
| 仕掛品 | 3 206,292 | 119,419 |
| 未成工事支出金 | 2 79,595 | 141,680 |
| 原材料及び貯蔵品 | 376,781 | 466,624 |
| 前渡金 | 72,027 | 58,778 |
| 繰延税金資産 | 4,306 | 3,867 |
| その他 | 60,532 | 56,515 |
| 貸倒引当金 | 17,784 | 15,280 |
| 流動資産合計 | 5,003,760 | 4,691,948 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5 1,918,402 | 5 1,919,540 |
| 減価償却累計額 | 1,615,887 | 1,640,192 |
| 建物及び構築物（純額） | 302,514 | 279,348 |
| 機械装置及び運搬具 | 5 1,684,391 | 5 1,718,245 |
| 減価償却累計額 | 1,344,100 | 1,424,860 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 340,291 | 293,385 |
| 土地 | 4, 5 1,351,566 | 4, 5 1,351,566 |
| 建設仮勘定 | - | 10,690 |
| その他 | 194,800 | 184,785 |
| 減価償却累計額 | 183,278 | 176,470 |
| その他（純額） | 11,522 | 8,314 |
| 有形固定資産合計 | 2,005,894 | 1,943,304 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 7,114 | 6,655 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,926 | 6,408 |
| 固定化営業債権 | 106,962 | 91,056 |
| 破産更生債権等 | 38,977 | 34,569 |
| 繰延税金資産 | 2,356 | 2,570 |
| その他 | 82,409 | 80,939 |
| 貸倒引当金 | 142,593 | 126,849 |
| 投資その他の資産合計 | 94,038 | 88,694 |
| 固定資産合計 | 2,107,047 | 2,038,655 |
| 資産合計 | 7,110,807 | 6,730,603 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,517,879 | ⁶ 1,175,582 |
| 工事未払金 | 26,735 | 41,087 |
| 短期借入金 | ⁵ 844,779 | ⁵ 916,810 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ⁵ 433,480 | ⁵ 501,880 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 |
| 未払法人税等 | 39,239 | 32,926 |
| 繰延税金負債 | 167 | 159 |
| 賞与引当金 | 113,989 | 107,110 |
| 受注損失引当金 | ³ 4,700 | - |
| その他 | 299,827 | 401,478 |
| 流動負債合計 | 3,330,796 | 3,227,034 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | ⁵ 1,090,280 | ⁵ 905,200 |
| 繰延税金負債 | 196 | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ⁴ 202,703 | ⁴ 177,545 |
| 退職給付引当金 | 708,805 | 698,976 |
| 役員退職慰労引当金 | 99,097 | 104,344 |
| 資産除去債務 | 10,858 | 10,991 |
| 固定負債合計 | 2,211,941 | 1,947,057 |
| 負債合計 | 5,542,738 | 5,174,092 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,846,297 | 1,846,297 |
| 資本剰余金 | 1,687,943 | 1,687,943 |
| 利益剰余金 | 2,119,319 | 2,159,462 |
| 自己株式 | 1,243 | 1,243 |
| 株主資本合計 | 1,413,677 | 1,373,534 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 887 | 208 |
| 土地再評価差額金 | ⁴ 136,943 | ⁴ 162,100 |
| その他の包括利益累計額合計 | 136,055 | 161,891 |
| 少数株主持分 | 18,335 | 21,084 |
| 純資産合計 | 1,568,068 | 1,556,510 |
| 負債純資産合計 | 7,110,807 | 6,730,603 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 6,691,703 | 5,042,994 |
| 売上原価 | 1, 2, 3 5,169,883 | 1, 2, 4 3,787,984 |
| 売上総利益 | 1,521,819 | 1,255,009 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 522,512 | 520,533 |
| 賞与引当金繰入額 | 56,722 | 52,619 |
| 退職給付費用 | 17,775 | 18,921 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,269 | 10,647 |
| 減価償却費 | 18,535 | 16,304 |
| その他 | 5 599,537 | 5 594,944 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,225,353 | 1,213,970 |
| 営業利益 | 296,466 | 41,039 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,173 | 1,260 |
| 受取賃貸料 | 1,930 | 1,884 |
| 違約金収入 | 8,640 | 342 |
| 受取保険金 | 500 | 2,360 |
| 受取補償金 | 10,000 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 6,890 |
| 賞与引当金戻入額 | - | 840 |
| その他 | 10,724 | 10,368 |
| 営業外収益合計 | 33,968 | 23,948 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68,716 | 57,068 |
| 手形売却損 | 3,754 | 3,677 |
| 支払手数料 | 1,927 | 1,486 |
| 為替差損 | 32,741 | 12,826 |
| その他 | 1,406 | 2,475 |
| 営業外費用合計 | 108,546 | 77,534 |
| 経常利益又は経常損失() | 221,888 | 12,546 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 18,841 | - |
| 賞与引当金戻入額 | 5,464 | - |
| 固定資産売却益 | 6 3,970 | 6 1,593 |
| 債権受贈益 | - | 7,861 |
| 子会社清算益 | 5,575 | - |
| 特別利益合計 | 33,852 | 9,454 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7 137 | 7 587 |
| 固定資産除却損 | 8 576 | 8 232 |
| 減損損失 | 9 106,937 | - |
| 臨時損失 | 10 17,520 | - |
| 不適切取引損失 | 11 69,484 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,878 | - |
| 特別損失合計 | 198,535 | 820 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 57,204 | 3,912 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,132 | 33,264 |
| 法人税等調整額 | 2,129 | 217 |
| 法人税等合計 | 26,003 | 33,481 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 31,201 | 37,393 |
| 少数株主利益 | 1,924 | 2,749 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 29,277 | 40,143 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 31,201 | 37,393 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 272 | 678 |
| 土地再評価差額金 | - | 25,157 |
| その他の包括利益合計 | 272 | 25,836 |
| 包括利益 | 31,473 | 11,557 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 29,549 | 14,307 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,924 | 2,749 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,846,297 | 1,846,297 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,846,297 | 1,846,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,687,943 | 1,687,943 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,687,943 | 1,687,943 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,148,596 | 2,119,319 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 29,277 | 40,143 |
| 当期変動額合計 | 29,277 | 40,143 |
| 当期末残高 | 2,119,319 | 2,159,462 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,220 | 1,243 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 22 | - |
| 当期変動額合計 | 22 | - |
| 当期末残高 | 1,243 | 1,243 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,384,423 | 1,413,677 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 29,277 | 40,143 |
| 自己株式の取得 | 22 | - |
| 当期変動額合計 | 29,254 | 40,143 |
| 当期末残高 | 1,413,677 | 1,373,534 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,159 | 887 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 272 | 678 |
| 当期変動額合計 | 272 | 678 |
| 当期末残高 | 887 | 208 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 136,943 | 136,943 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 25,157 |
| 当期変動額合計 | - | 25,157 |
| 当期末残高 | 136,943 | 162,100 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 135,783 | 136,055 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 272 | 25,836 |
| 当期変動額合計 | 272 | 25,836 |
| 当期末残高 | 136,055 | 161,891 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 16,410 | 18,335 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,924 | 2,749 |
| 当期変動額合計 | 1,924 | 2,749 |
| 当期末残高 | 18,335 | 21,084 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,536,617 | 1,568,068 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 29,277 | 40,143 |
| 自己株式の取得 | 22 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,196 | 28,585 |
| 当期変動額合計 | 31,450 | 11,557 |
| 当期末残高 | 1,568,068 | 1,556,510 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） | 57,204 | 3,912 |
| 減価償却費 | 154,764 | 135,337 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,878 | - |
| 減損損失 | 106,937 | - |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 576 | 232 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 29,594 | 18,249 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 10,413 | 6,879 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 1,912 | 9,829 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 10,269 | 10,987 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 4,000 | - |
| 受注損失引当金の増減額（ は減少） | 4,700 | 4,700 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,541 | 1,336 |
| 支払利息 | 68,716 | 57,068 |
| 為替差損益（ は益） | 46 | 3,555 |
| 有形及び無形固定資産売却損益（ は益） | 3,832 | 1,005 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 65,916 | 235,990 |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少） | 130,364 | 43,221 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 15,544 | 9,100 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 363,957 | 289,030 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 341,683 | 327,944 |
| 前渡金の増減額（ は増加） | 40,988 | 13,249 |
| 未払費用の増減額（ は減少） | 66,793 | 42,158 |
| その他 | 66,632 | 3,094 |
| 小計 | 941,359 | 127,092 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,832 | 1,336 |
| 利息の支払額 | 68,301 | 58,439 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 4,500 | 5,740 |
| 法人税等の支払額 | 16,176 | 36,644 |
| 法人税等の還付額 | 7,729 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 861,943 | 226,579 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 652 | 30,318 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,805 | 22,608 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 10,565 | 22,339 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 71,419 | 4,826 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,200 | - |
| 出資金の回収による収入 | 100 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 340 | 200 |
| その他 | 1,585 | 365 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 73,061 | 25,388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,297,779 | 843,620 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,514,400 | 771,589 |
| 長期借入れによる収入 | 310,000 | 337,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 375,440 | 454,180 |
| 社債の償還による支出 | 50,000 | 50,000 |
| その他 | 22 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 332,083 | 94,649 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 46 | 3,555 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 602,874 | 350,173 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 429,840 | 1,032,715 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,032,715 | 682,542 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 構造工事(株)及び明昭(株)

(2) 非連結子会社

該当ありません。

なお、前連結会計年度まで清算中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の重要性がなくなったため連結の範囲から除外してありましたKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.は、当連結会計年度において清算が終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

なお、前連結会計年度まで清算中であり、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外してありましたKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.は、当連結会計年度において清算が終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

但し、工所用機械については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、373,555千円であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 177,190千円 | 317,708千円 |

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 20,000千円 | 千円 |

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる機械販売契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品 | 14,100千円 | 千円 |

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 260,978千円 | 287,820千円 |

5 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | |
|-----------|-------------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|
| 定期預金 | 19,500千円 | (千円) | 19,500千円 | (千円) |
| 別段預金 | 22,608 " | (") | " | (") |
| 受取手形 | 100,501 " | (") | 129,802 " | (") |
| 建物及び構築物 | 266,426 " | (256,700 ") | 246,165 " | (237,983 ") |
| 機械装置及び運搬具 | 20,145 " | (20,145 ") | 16,081 " | (16,081 ") |
| 土地 | 1,336,513 " | (1,012,540 ") | 1,336,513 " | (1,012,540 ") |
| 計 | 1,765,696千円 | (1,289,386千円) | 1,748,063千円 | (1,266,605千円) |

(2) 上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 短期借入金 | 343,500千円 | (千円) | 200,000千円 | (千円) |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 219,000 " | (75,000 ") | 247,800 " | (75,000 ") |
| 長期借入金 | 853,250 " | (491,250 ") | 742,250 " | (416,250 ") |
| 計 | 1,415,750千円 | (566,250千円) | 1,190,050千円 | (491,250千円) |

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 千円 | 36,512千円 |
| 支払手形 | " | 59,677 " |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 81,393千円 | 75,669千円 |

2 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 3,000千円 | 20,000千円 |

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 18,800千円 | 千円 |

4 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 千円 | 18,800千円 |

5 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 14,517千円 | 9,456千円 |

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 3,865千円 | 1,593千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 105 " | " |
| 計 | 3,970千円 | 1,593千円 |

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 137千円 | 587千円 |

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 576千円 | 191千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 〃 | 41 〃 |
| 計 | 576千円 | 232千円 |

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 |
|----|-------|----------|-----------|
| 遊休 | 土地 | 長野県諏訪郡原村 | 2,707千円 |
| 遊休 | 土地 | 福岡県筑後市 | 100,000千円 |
| 遊休 | 電話加入権 | | 4,230千円 |

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握しているボーリング機器製造販売事業(厚木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地について第2四半期連結会計期間において売却見込みがたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,707千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該所有資産は第3四半期連結会計期間に売却いたしました。

遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地については、時価が下落しており、地価の回復が困難と判断されることから、当該所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100,000千円)として特別損失に計上いたしました。

また、工事施工事業のうち、一部の資産について今後、事業の用に供する予定がなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,230千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

10 臨時損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用(17,520千円)を臨時損失として計上いたしました。なお、受取保険金(6,911千円)を相殺表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

11 不適切取引損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社四国支店高知営業所において、平成16年2月から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理が当連結会計年度において発覚し、これに伴う損失（69,484千円）を不適切取引損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|-------|
| 当期発生額 | 481千円 |
| 税効果調整前 | 481千円 |
| 税効果額 | 196千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 678千円 |

土地再評価差額金

| | |
|------------|----------|
| 当期発生額 | |
| 税効果調整前 | |
| 税効果額 | 25,157千円 |
| 土地再評価差額金 | 25,157千円 |
| その他の包括利益合計 | 25,836千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,970,111 | | | 8,970,111 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,904 | 125 | | 3,029 |

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 125株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,970,111 | | | 8,970,111 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 3,029 | | | 3,029 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,125,477千円 | 783,013千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 50,652 " | 80,970 " |
| 担保に供している定期預金等 | 42,108 " | 19,500 " |
| 現金及び現金同等物 | 1,032,715千円 | 682,542千円 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| その他 | 21,854 | 17,969 | 3,885 |
| 合計 | 21,854 | 17,969 | 3,885 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| その他 | 21,854 | 20,204 | 1,650 |
| 合計 | 21,854 | 20,204 | 1,650 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 2,234 | 1,438 |
| 1年超 | 1,650 | 211 |
| 合計 | 3,885 | 1,650 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 4,032 | 2,234 |
| 減価償却費相当額 | 4,032 | 2,234 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、販売管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金 | 1,125,477 | 1,125,477 | |
| (2)受取手形及び売掛金(*1) | 1,407,400 | 1,407,400 | |
| (3)完成工事未収入金(*1) | 476,120 | 476,120 | |
| (4)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 5,926 | 5,926 | |
| (5)固定化営業債権(*1) | 6,461 | 6,461 | |
| (6)破産更生債権等(*1) | 3,285 | 3,285 | |
| 資産計 | 3,024,671 | 3,024,671 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 1,517,879 | 1,517,879 | |
| (2)工事未払金 | 26,735 | 26,735 | |
| (3)短期借入金 | 844,779 | 844,779 | |
| (4)1年内返済予定の長期借入金 | 433,480 | 433,480 | |
| (5)1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 | |
| (6)社債 | 100,000 | 100,463 | 463 |
| (7)長期借入金 | 1,090,280 | 1,094,686 | 4,406 |
| 負債計 | 4,063,153 | 4,068,023 | 4,869 |
| デリバティブ取引(*2) | (19,365) | (24,571) | 5,206 |

(*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金 | 783,013 | 783,013 | |
| (2)受取手形及び売掛金(*1) | 1,415,341 | 1,415,341 | |
| (3)完成工事未収入金(*1) | 255,936 | 255,936 | |
| (4)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 6,408 | 6,408 | |
| (5)固定化営業債権(*1) | 3,532 | 3,532 | |
| (6)破産更生債権等(*1) | 1,644 | 1,644 | |
| 資産計 | 2,465,876 | 2,465,876 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 1,175,582 | 1,175,582 | |
| (2)工事未払金 | 41,087 | 41,087 | |
| (3)短期借入金 | 916,810 | 916,810 | |
| (4)1年内返済予定の長期借入金 | 501,880 | 501,880 | |
| (5)1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 | |
| (6)社債 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| (7)長期借入金 | 905,200 | 902,449 | 2,750 |
| 負債計 | 3,640,559 | 3,637,810 | 2,749 |
| デリバティブ取引(*2) | 2,597 | (303) | 2,900 |

(*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 固定化営業債権及び(6) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 1,118,460 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,407,400 | | | |
| 完成工事未収入金 | 476,120 | | | |
| 合計 | 3,001,981 | | | |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 770,630 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,415,341 | | | |
| 完成工事未収入金 | 255,936 | | | |
| 合計 | 2,441,908 | | | |

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,851 | 2,367 | 484 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 2,851 | 2,367 | 484 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 3,075 | 4,249 | 1,174 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,075 | 4,249 | 1,174 |
| 合計 | 5,926 | 6,616 | 690 |

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 3,168 | 2,367 | 800 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,168 | 2,367 | 800 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 3,240 | 4,249 | 1,009 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,240 | 4,249 | 1,009 |
| 合計 | 6,408 | 6,616 | 208 |

（注）株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-------|---------|---------|
| 株式 | 9,200 | | |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-------------|---------|----------------|---------|--------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 欧州ユーロ | 166,000 | | 146,634 | 19,365 |
| 合計 | | 166,000 | | 146,634 | 19,365 |

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-----------|--------|----------------|--------|-------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 米ドル | 53,237 | | 55,834 | 2,597 |
| 合計 | | 53,237 | | 55,834 | 2,597 |

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|---------------|---------|---------|---------------|-------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 310,000 | 220,000 | 5,206 |
| 合計 | | | 310,000 | 220,000 | 5,206 |

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|---------------|---------|---------|---------------|-------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 220,000 | 130,000 | 2,900 |
| 合計 | | | 220,000 | 130,000 | 2,900 |

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度（総合設立型）も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。なお、その制度に関する事項等は次のとおりであります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度末 (平成23年3月31日)に入手 可能な直近時点(平成22年 3月31日現在) | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日)に入手 可能な直近時点(平成23年 3月31日現在) |
|----------------|--|--|
| 年金資産の額 | 71,359百万円 | 67,497百万円 |
| 資産評価調整加算額 | 10,900 " | 4,759 " |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 95,550 " | 94,726 " |
| 差引額 + - | 13,291百万円 | 22,470百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度末(平成23年3月31日)に入手可能な直近期間 1.32 % (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)に入手可能な直近期間 1.26 % (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在14,242百万円、平成23年3月31日現在15,339百万円)及び剰余金又は不足額()(平成22年3月31日現在951百万円、平成23年3月31日現在7,131百万円)であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度5百万円、当連結会計年度4百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 675,631千円 | 723,259千円 |
| 中小企業退職金共済の支給見込額 | 15,271 " | 24,370 " |
| 未積立退職給付債務(+) | 660,359千円 | 698,889千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 48,446千円 | 87千円 |
| 退職給付引当金(+) | 708,805千円 | 698,976千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 勤務費用 | 31,975千円 | 33,800千円 |
| 利息費用 | 9,102 " | 8,940 " |
| 期待運用収益 | 81 " | 152 " |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 8,214 " | 8,155 " |
| 退職給付費用 (+ + +) | 32,781千円 | 34,433千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.39% | 1.34% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.00% | 1.00% |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年～12年（従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 4 執行役員 9 従業員 35 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 152,000株 |
| 付与日 | 平成17年6月28日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件の定めはありません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年7月1日 ~平成22年6月30日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | |
|---------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | 138,000 |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | 138,000 |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |

(注) 平成22年6月30日で権利行使期間が終了し全て失効しております。

単価情報

| | |
|-------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 |
| 権利行使価格(円) | 394 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 貸倒引当金 | 52,167千円 | 40,865千円 |
| たな卸資産 | 396,699 " | 358,816 " |
| 賞与引当金 | 46,259 " | 40,598 " |
| 退職給付引当金 | 288,413 " | 249,115 " |
| 役員退職慰労引当金 | 40,219 " | 37,085 " |
| 減損損失累計額 | 227,824 " | 190,494 " |
| 繰越欠損金 | 839,244 " | 723,079 " |
| その他 | 30,620 " | 18,400 " |
| 繰延税金資産小計 | 1,921,448千円 | 1,658,455千円 |
| 評価性引当額 | 1,914,785千円 | 1,652,017千円 |
| 繰延税金資産合計 | 6,662千円 | 6,438千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 貸倒引当金調整額(債権債務の相殺) | 167千円 | 159千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 196 " | " |
| 繰延税金負債合計 | 364千円 | 159千円 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 6,298千円 | 6,278千円 |
| うち、「流動資産」計上額 | 4,306千円 | 3,867千円 |
| うち、「固定資産」計上額 | 2,356 " | 2,570 " |
| うち、「流動負債」計上額 | 167 " | 159 " |
| うち、「固定負債」計上額 | 196 " | " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.69 % | |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.31 " | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.10 " | |
| 住民税均等割等 | 25.12 " | |
| 評価性引当額 | 23.78 " | |
| その他 | 0.78 " | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.46 % | |

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

なお、この法定実効税率の変更に伴い、再評価に係る繰延税金負債が25,157千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、福岡県筑後市の九州工場予定地の遊休土地であります。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する減損損失は100,000千円(特別損失)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 464,018 | 300,010 |
| | 期中増減額 | 164,007 | 2,496 |
| | 期末残高 | 300,010 | 297,513 |
| 期末時価 | | 309,213 | 307,211 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、長野県諏訪郡原村の研究所予定地の売却61,707千円、福岡県筑後市の九州工場予定地の減損処理100,000千円であります。
 当連結会計年度の主な減少は、減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結損益計 算書計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------------|-----------|-----------|--------------|-------------------------|
| | ボーリング機 器関連 | 工事施工関連 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,162,197 | 2,529,505 | 6,691,703 | | 6,691,703 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,214 | 133 | 10,347 | 10,347 | |
| 計 | 4,172,411 | 2,529,639 | 6,702,050 | 10,347 | 6,691,703 |
| セグメント利益 | 221,269 | 73,665 | 294,935 | 1,530 | 296,466 |
| セグメント資産 | 4,754,424 | 1,444,883 | 6,199,308 | 911,498 | 7,110,807 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 43,237 | 111,527 | 154,764 | | 154,764 |
| 減損損失(注) 3 | | 4,230 | 4,230 | 102,707 | 106,937 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 28,330 | 7,502 | 35,833 | | 35,833 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,530千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額911,498千円は、各セグメントに帰属しない全社資産961,058千円及び子会社株式の相殺消去 49,560千円であります。
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減損損失の調整額102,707千円は、セグメントに配分していない全社資産である福岡県筑後市の九州工場予定地の遊休土地等の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|------------------------|---------------|-----------|-----------|-------------|------------------------|
| | ボーリング機 器関連 | 工事施工関連 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,082,486 | 1,960,508 | 5,042,994 | | 5,042,994 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20,173 | 18 | 20,191 | 20,191 | |
| 計 | 3,102,660 | 1,960,526 | 5,063,186 | 20,191 | 5,042,994 |
| セグメント利益又は損 失() | 72,828 | 113,378 | 40,550 | 489 | 41,039 |
| セグメント資産 | 4,980,742 | 1,189,708 | 6,170,451 | 560,151 | 6,730,603 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 34,730 | 100,607 | 135,337 | | 135,337 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 8,941 | 67,400 | 76,342 | | 76,342 |

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 489千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 560,151千円は、各セグメントに帰属しない全社資産 609,711千円及び子会社株
 式の相殺消去 49,560千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投
 資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 4,232,867 | 1,219,030 | 1,239,805 | 6,691,703 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------|-----------|------------|
| 北京阜泓興業貿易有限公司 | 1,219,030 | ボーリング機器関連 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 4,152,343 | 890,651 | 5,042,994 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------|--------|------------|-----------------|----------------------|------------------------|--------|-----------|------|-----------|
| その他の関係会社 | 日立建機(株) | 東京都文京区 | 81,576,592 | 建設機械の製造・販売・サービス | (被所有) 直接 25.66 | OEM製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任 | 製品の販売 | 159,894 | 売掛金 | 98,653 |
| | | | | | | | 原材料の購入 | 97,396 | 支払手形 | 24,238 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 1,776 |

(注) 1. 取引を行う際の製品の販売価格又は原材料の購入価格につきましては、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 172.82円 | 171.23円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | 3.26円 | 4.48円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 29,277 | 40,143 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円) | 29,277 | 40,143 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,967 | 8,967 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,568,068 | 1,556,510 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| (うち少数株主持分) | 18,335 | 21,084 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,549,733 | 1,535,426 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株) | 8,967 | 8,967 |

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年6月22日開催の定時株主総会に下記要領にて資本金の額の減少について付議することを決議するとともに、資本準備金の額の減少について決議いたしました。なお、付議事項に関しては、平成24年6月22日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

当社の事業再構築のため、過年度の欠損金を一掃することで財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とするものであります。

2. 減少する資本金の額及び資本準備金の額並びに資本金及び資本準備金の減少の方法

(1) 減少する資本金の額及び資本金の減少の方法

平成24年3月31日現在の資本金1,846,297,569円のうち680,882,066円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本金の残高を1,165,415,503円にします。なお、資本金の減少は、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少いたします。

(2) 減少する資本準備金の額及び資本準備金の減少方法

平成24年3月31日現在の資本準備金648,400,000円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の残高を0円といたします。

(3) 今後の日程(予定)

債権者異議申述公告(官報及び電子公告)

平成24年6月25日

債権者異議申述最終期日 平成24年7月25日

効力発生日 平成24年7月26日

(4) その他

本件による資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少は、いずれも「純資産の部」の内訳の振替となりますので、当社の「純資産の部」の合計額は変動せず、「1株当たり純資産額」も同額であります。

また、本件が業績に与える影響はありません。

3. 今後の見込み

振替後のその他資本剰余金全額を用いて欠損を填補する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------|---|----------------|---------------|---------------------|-----------|-------|----------------|
| 鉦研工業株 | 鉦研工業株式 会社第1回無 担保社債 (株式会社三 井住友銀行保 証付および適 格機関投資家 限定) | 平成21年 3月30日 | 150,000 | 100,000 (50,000) | 1.16 | 無担保社債 | 平成26年 3月28日 |
| 合計 | | | 150,000 | 100,000 (50,000) | | | |

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 50,000 | 50,000 | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------------------|
| 短期借入金 | 844,779 | 916,810 | 2.234 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 433,480 | 501,880 | 2.768 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 1,090,280 | 905,200 | 2.691 | 平成25年4月25日 ~ 平成29年3月9日 |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,368,539 | 2,323,890 | | |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 467,680 | 268,080 | 126,240 | 43,200 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 1,073,346 | 2,023,417 | 3,294,399 | 5,042,994 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) | 8,866 | 75,502 | 45,776 | 3,912 |
| 四半期(当期)純損失金額 (千円) | 11,535 | 90,045 | 77,938 | 40,143 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) | 1.29 | 10.04 | 8.69 | 4.48 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益又は1 株当たり 四半期純損失金額 (円) | 1.29 | 8.76 | 1.35 | 4.21 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5 882,956 | 5 530,863 |
| 受取手形 | 5 394,469 | 5, 7 440,194 |
| 売掛金 | 930,988 | 897,839 |
| 完成工事未収入金 | 436,749 | 183,411 |
| 商品及び製品 | 1,195,122 | 1,391,079 |
| 仕掛品 | 2 206,211 | 113,776 |
| 未成工事支出金 | 1 50,870 | 56,655 |
| 原材料及び貯蔵品 | 330,816 | 394,584 |
| 前渡金 | 72,027 | 54,074 |
| 前払費用 | 24,694 | 24,958 |
| 立替金 | 3 64,140 | 3 97,525 |
| 仮払金 | 30,188 | 14,804 |
| その他 | 832 | 4,055 |
| 貸倒引当金 | 12,000 | 9,000 |
| 流動資産合計 | 4,608,067 | 4,194,824 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5 1,688,554 | 5 1,688,911 |
| 減価償却累計額 | 1,392,312 | 1,415,167 |
| 建物（純額） | 296,242 | 273,743 |
| 構築物 | 5 228,860 | 5 229,642 |
| 減価償却累計額 | 223,078 | 224,458 |
| 構築物（純額） | 5,781 | 5,184 |
| 機械及び装置 | 5 1,547,258 | 5 1,579,643 |
| 減価償却累計額 | 1,220,699 | 1,299,286 |
| 機械及び装置（純額） | 326,559 | 280,356 |
| 車両運搬具 | 43,132 | 44,215 |
| 減価償却累計額 | 33,449 | 33,627 |
| 車両運搬具（純額） | 9,682 | 10,588 |
| 工具、器具及び備品 | 180,053 | 169,447 |
| 減価償却累計額 | 169,796 | 162,444 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,257 | 7,003 |
| 土地 | 4, 5 1,351,566 | 4, 5 1,351,566 |
| 建設仮勘定 | - | 10,690 |
| 有形固定資産合計 | 2,000,089 | 1,939,132 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 5,757 | 5,757 |
| その他 | 1,082 | 623 |
| 無形固定資産合計 | 6,840 | 6,381 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,851 | 3,168 |
| 関係会社株式 | 49,560 | 49,560 |
| 出資金 | 1,060 | 1,060 |
| 関係会社長期貸付金 | 300,000 | 270,000 |
| 固定化営業債権 | 106,962 | 91,056 |
| 破産更生債権等 | 38,648 | 34,294 |
| 会員権 | 7,000 | 7,000 |
| その他 | 62,683 | 62,763 |
| 貸倒引当金 | 412,264 | 366,574 |
| 投資その他の資産合計 | 156,501 | 152,328 |
| 固定資産合計 | 2,163,430 | 2,097,841 |
| 資産合計 | 6,771,498 | 6,292,666 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,183,972 | 7 797,599 |
| 買掛金 | 279,924 | 232,387 |
| 工事未払金 | 18,135 | 21,036 |
| 短期借入金 | ⁵ 844,779 | ⁵ 916,810 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ⁵ 433,480 | ⁵ 501,880 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 |
| 未払金 | 18,481 | 17,434 |
| 未払費用 | 161,837 | 200,135 |
| 未払法人税等 | 24,066 | 20,806 |
| 未払消費税等 | 16,201 | 31,121 |
| 前受金 | 15,544 | 6,444 |
| 未成工事受入金 | - | 11,900 |
| 預り金 | 18,239 | 28,126 |
| 前受収益 | 3,513 | 2,502 |
| 賞与引当金 | 96,938 | 90,128 |
| 受注損失引当金 | ² 4,700 | - |
| 営業外支払手形 | ³ 45,661 | ^{3, 7} 119,025 |
| その他 | 19,365 | - |
| 流動負債合計 | 3,234,840 | 3,047,336 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | ⁵ 1,090,280 | ⁵ 905,200 |
| 繰延税金負債 | 196 | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ⁴ 202,703 | ⁴ 177,545 |
| 退職給付引当金 | 708,805 | 698,976 |
| 役員退職慰労引当金 | 72,188 | 75,543 |
| 資産除去債務 | 10,858 | 10,991 |
| 固定負債合計 | 2,185,032 | 1,918,256 |
| 負債合計 | 5,419,873 | 4,965,593 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,846,297 | 1,846,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 648,400 | 648,400 |
| その他資本剰余金 | 1,039,543 | 1,039,543 |
| 資本剰余金合計 | 1,687,943 | 1,687,943 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,318,602 | 2,368,825 |
| 利益剰余金合計 | 2,318,602 | 2,368,825 |
| 自己株式 | 1,243 | 1,243 |
| 株主資本合計 | 1,214,394 | 1,164,171 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 287 | 800 |
| 土地再評価差額金 | 4 136,943 | 4 162,100 |
| 評価・換算差額等合計 | 137,230 | 162,901 |
| 純資産合計 | 1,351,624 | 1,327,073 |
| 負債純資産合計 | 6,771,498 | 6,292,666 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 3,014,895 | 2,000,033 |
| 商品売上高 | 1,076,012 ₁ | 993,335 ₁ |
| 完成工事高 | 1,779,512 | 1,365,691 |
| 売上高合計 | 5,870,421 | 4,359,060 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,031,134 | 783,426 |
| 当期製品製造原価 | 2,399,382 ₁₆ | 2,075,917 _{8, 16} |
| 合計 | 3,430,517 | 2,859,343 |
| 製品他勘定振替高 | 355,503 ₂ | 325,493 ₂ |
| 製品期末たな卸高 | 783,426 | 972,218 |
| 受注損失引当金繰入額 | 18,800 ₇ | - |
| 原材料評価損 | 2,865 | 3,867 |
| 製品売上原価 | 2,313,251 | 1,565,498 |
| 商品期首たな卸高 | 372,223 | 411,695 |
| 当期商品仕入高 | 1,662,809 ₃ | 1,332,302 ₃ |
| 合計 | 2,035,033 | 1,743,997 |
| 商品他勘定振替高 | 903,162 ₄ | 635,743 ₄ |
| 商品期末たな卸高 | 411,695 | 418,860 |
| 商品売上原価 | 720,175 ₅ | 689,394 ₅ |
| 完成工事原価 | 1,476,413 _{6, 16} | 1,034,034 _{6, 16} |
| 売上原価合計 | 4,509,839 | 3,288,927 |
| 売上総利益 | 1,360,581 | 1,070,132 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 55,172 | 61,090 |
| 給料及び手当 | 469,141 | 473,689 |
| 賞与引当金繰入額 | 50,840 | 47,128 |
| 法定福利費 | 87,094 | 90,769 |
| 退職給付費用 | 17,775 | 18,921 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,780 | 8,755 |
| 旅費及び交通費 | 59,596 | 57,021 |
| 支払手数料 | 101,277 | 93,195 |
| 賃借料 | 95,608 | 95,833 |
| 減価償却費 | 16,987 | 14,717 |
| その他 | 136,539 ₁₆ | 129,674 ₁₆ |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,098,813 | 1,090,796 |
| 営業利益又は営業損失() | 261,767 | 20,664 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,058 | 1,208 |
| 受取配当金 | 292 | 1 |
| 受取賃貸料 | 9 3,130 | 9 3,084 |
| 違約金収入 | 8,640 | 342 |
| 受取保険金 | 500 | 2,360 |
| 受取手数料 | 2,024 | 9 1,206 |
| 受取補償金 | 10,000 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 37,331 |
| その他 | 5,652 | 6,753 |
| 営業外収益合計 | 32,298 | 52,288 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66,544 | 55,482 |
| 社債利息 | 2,171 | 1,585 |
| 支払手数料 | 1,500 | 875 |
| 為替差損 | 32,741 | 12,826 |
| その他 | 5,160 | 4,711 |
| 営業外費用合計 | 108,119 | 75,481 |
| 経常利益又は経常損失() | 185,945 | 43,856 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 57,212 | - |
| 賞与引当金戻入額 | 1,785 | - |
| 固定資産売却益 | 10 3,970 | 10 1,593 |
| 子会社清算益 | 10,314 | - |
| 債権受贈益 | - | 7,861 |
| 特別利益合計 | 73,283 | 9,454 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 11 137 | 11 587 |
| 固定資産除却損 | 12 57 | 12 232 |
| 減損損失 | 13 102,707 | - |
| 臨時損失 | 14 17,520 | - |
| 不適切取引損失 | 15 69,484 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,878 | - |
| 特別損失合計 | 193,786 | 820 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 65,443 | 35,222 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,600 | 15,000 |
| 法人税等合計 | 13,600 | 15,000 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 51,843 | 50,222 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | | | |
| 原材料期首たな卸高 | | 166,895 | | 179,050 | |
| 当期材料仕入高 | | 421,136 | | 363,381 | |
| 他勘定受入高 | 2 | 792,228 | | 546,384 | |
| 計 | | 1,380,261 | | 1,088,816 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 272 | | 885 | |
| 原材料期末たな卸高 | 5 | 181,915 | | 208,562 | |
| 当期材料費 | | 1,198,072 | 56.0 | 879,369 | 49.8 |
| 外注加工費 | | | | | |
| 当期外注加工費 | | 476,555 | 22.3 | 436,983 | 24.7 |
| 労務費 | | | | | |
| 給料手当 | | 250,443 | | 235,102 | |
| 退職給付費用 | | 10,025 | | 10,645 | |
| その他 | | 78,273 | | 74,734 | |
| 当期労務費 | | 338,742 | 15.8 | 320,482 | 18.1 |
| 経費 | | | | | |
| 工場消耗品費 | | 14,679 | | 17,320 | |
| 減価償却費 | | 27,011 | | 21,747 | |
| その他 | | 84,317 | | 91,387 | |
| 当期経費 | | 126,008 | 5.9 | 130,455 | 7.4 |
| 当期総製造費用 | | 2,139,379 | 100.0 | 1,767,291 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 197,069 | | 220,311 | |
| 他勘定受入高 | 4 | 283,244 | | 220,890 | |
| 計 | | 2,619,693 | | 2,208,493 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 220,311 | | 113,776 | |
| 受注損失引当金戻入額 | | | | 18,800 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,399,382 | | 2,075,917 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| 1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 2 商品からの受入高であります。 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工事材料費への振替高 464千円 製造経費への振替高 192 計 272 4 製品からの受入高であります。 5 収益性の低下による簿価切下額2,865千円を控除前の金額であります。 | 1 原価計算の方法 同左 2 同左 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工事材料費への振替高 314千円 製造経費への振替高 571 計 885 4 同左 5 収益性の低下による簿価切下額3,867千円を控除前の金額であります。 |

【完成工事原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 241,931 | 17.5 | 201,747 | 19.4 |
| 外注費 | | 530,208 | 38.3 | 338,610 | 32.6 |
| 経費 | | 611,216 | 44.2 | 499,460 | 48.0 |
| (うち人件費) | | (270,753) | (19.6) | (206,651) | (19.9) |
| 当期総工事費用 | | 1,383,355 | 100.0 | 1,039,819 | 100.0 |
| 未成工事支出金期首たな卸高 | | 166,928 | | 70,870 | |
| 計 | | 1,550,284 | | 1,110,689 | |
| 工事損失引当金戻入額 | | 3,000 | | 20,000 | |
| 未成工事支出金期末たな卸高 | | 70,870 | | 56,655 | |
| 当期完成工事原価 | | 1,476,413 | | 1,034,034 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| 1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 | 1 原価計算の方法 同左 |
| 2 退職給付費用4,980千円が含まれております。 | 2 退職給付費用4,866千円が含まれております。 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,846,297 | 1,846,297 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,846,297 | 1,846,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 648,400 | 648,400 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 648,400 | 648,400 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,039,543 | 1,039,543 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,039,543 | 1,039,543 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,687,943 | 1,687,943 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,687,943 | 1,687,943 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,370,445 | 2,318,602 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 51,843 | 50,222 |
| 当期変動額合計 | 51,843 | 50,222 |
| 当期末残高 | 2,318,602 | 2,368,825 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,370,445 | 2,318,602 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 51,843 | 50,222 |
| 当期変動額合計 | 51,843 | 50,222 |
| 当期末残高 | 2,318,602 | 2,368,825 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,220 | 1,243 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 22 | - |
| 当期変動額合計 | 22 | - |
| 当期末残高 | 1,243 | 1,243 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,162,574 | 1,214,394 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 51,843 | 50,222 |
| 自己株式の取得 | 22 | - |
| 当期変動額合計 | 51,820 | 50,222 |
| 当期末残高 | 1,214,394 | 1,164,171 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | - | 287 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 287 | 513 |
| 当期変動額合計 | 287 | 513 |
| 当期末残高 | 287 | 800 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 136,943 | 136,943 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 25,157 |
| 当期変動額合計 | - | 25,157 |
| 当期末残高 | 136,943 | 162,100 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 136,943 | 137,230 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 287 | 25,671 |
| 当期変動額合計 | 287 | 25,671 |
| 当期末残高 | 137,230 | 162,901 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,299,517 | 1,351,624 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 51,843 | 50,222 |
| 自己株式の取得 | 22 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 287 | 25,671 |
| 当期変動額合計 | 52,107 | 24,551 |
| 当期末残高 | 1,351,624 | 1,327,073 |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、商品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 仕掛品、未成工事支出金

個別法

(4) 貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～10年

但し、工事中機械については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 未成工事支出金 | 20,000千円 | 千円 |

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる機械販売契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 仕掛品 | 14,100千円 | 千円 |

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 1,080千円 | 98,895千円 |
| 立替金 | 62,277 " | 91,730 " |
| 営業外支払手形 | 45,661 " | 91,200 " |

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 260,978千円 | 287,820千円 |

5 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | 当事業年度 (平成24年3月31日) | |
|--------|-----------------------|-----------------|-----------------------|-----------------|
| 定期預金 | 19,500千円 | (千円) | 19,500千円 | (千円) |
| 別段預金 | 22,608 " | (") | " | (") |
| 受取手形 | 100,501 " | (") | 129,802 " | (") |
| 建物 | 261,936 " | (252,210 ") | 242,080 " | (233,898 ") |
| 構築物 | 4,490 " | (4,490 ") | 4,084 " | (4,084 ") |
| 機械及び装置 | 20,145 " | (20,145 ") | 16,081 " | (16,081 ") |
| 土地 | 1,336,513 " | (1,012,540 ") | 1,336,513 " | (1,012,540 ") |
| 計 | 1,765,696千円 | (1,289,386千円) | 1,748,063千円 | (1,266,605千円) |

(2) 上記に対応する債務

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | 当事業年度 (平成24年3月31日) | |
|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 短期借入金 | 343,500千円 | (千円) | 200,000千円 | (千円) |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 219,000 " | (75,000 ") | 247,800 " | (75,000 ") |
| 長期借入金 | 853,250 " | (491,250 ") | 742,250 " | (416,250 ") |
| 計 | 1,415,750千円 | (566,250千円) | 1,190,050千円 | (491,250千円) |

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 177,190千円 | 317,708千円 |

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 千円 | 30,457千円 |
| 支払手形 | " | 18,872 " |
| 営業外支払手形 | " | 22,871 " |

(損益計算書関係)

1 商品売上高に含むレンタル収入は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 51,302千円 | 18,710千円 |

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 仕掛品への振替高 | 283,244千円 | 220,890千円 |
| 機械及び装置への振替高 | 10,301 " | 59,993 " |
| 貯蔵品への振替高 | 4,657 " | 7,039 " |
| 製造経費への振替高 | 1,813 " | 5,193 " |
| 工事経費への振替高 | 49,949 " | 31,618 " |
| その他への振替高 | 5,536 " | 757 " |
| 計 | 355,503千円 | 325,493千円 |

3 商品仕入高に含むレンタル原価は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 36,522千円 | 13,173千円 |

4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 原材料への振替高 | 792,228千円 | 546,384千円 |
| 機械及び装置への振替高 | 19,016 " | " |
| 貯蔵品への振替高 | 78,607 " | 58,648 " |
| 製造経費への振替高 | 1,559 " | 470 " |
| 工事経費への振替高 | 11,750 " | 30,238 " |
| 計 | 903,162千円 | 635,743千円 |

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 81,393千円 | 75,669千円 |

6 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 3,000千円 | 20,000千円 |

7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 18,800千円 | 千円 |

8 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 千円 | 18,800千円 |

9 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 関係会社からの受取賃貸料 | 1,200千円 | 1,200千円 |
| 関係会社からの受取手数料 | " | 406 " |

10 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | 275千円 | 1,525千円 |
| 車両運搬具 | 3,589 " | 68 " |
| 工具、器具及び備品 | 105 " | " |
| 計 | 3,970千円 | 1,593千円 |

11 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 137千円 | 587千円 |

12 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | 0千円 | 63千円 |
| 車両運搬具 | " | 127 " |
| 工具、器具及び備品 | 57 " | 41 " |
| 計 | 57千円 | 232千円 |

13 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 |
|----|----|----------|-----------|
| 遊休 | 土地 | 長野県諏訪郡原村 | 2,707千円 |
| 遊休 | 土地 | 福岡県筑後市 | 100,000千円 |

当社は、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握しているボーリング機器製造販売事業（厚木工場及び諏訪工場）、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地について第2四半期会計期間において売却見込みがたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,707千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該所有資産は第3四半期会計期間に売却いたしました。

遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地については、時価が下落しており、地価の回復が困難と判断されることから、当該所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100,000千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

14 臨時損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用（17,520千円）を臨時損失として計上いたしました。なお、受取保険金（6,911千円）を相殺表示しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

15 不適切取引損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社四国支店高知営業所において、平成16年2月から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理が当事業年度において発覚し、これに伴う損失(69,484千円)を不適切取引損失として計上いたしました。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

16 当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 14,517千円 | 9,456千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,904 | 125 | | 3,029 |

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 125株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 3,029 | | | 3,029 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 21,854 | 17,969 | 3,885 |
| 合計 | 21,854 | 17,969 | 3,885 |

(単位：千円)

| | 当事業年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 21,854 | 20,204 | 1,650 |
| 合計 | 21,854 | 20,204 | 1,650 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 2,234 | 1,438 |
| 1年超 | 1,650 | 211 |
| 合計 | 3,885 | 1,650 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 4,032 | 2,234 |
| 減価償却費相当額 | 4,032 | 2,234 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 子会社株式 | 49,560 | 49,560 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 39,444千円 | 34,257千円 |
| 貸倒引当金 | 161,856 " | 125,910 " |
| たな卸資産 | 396,699 " | 358,816 " |
| 退職給付引当金 | 288,413 " | 249,115 " |
| 役員退職慰労引当金 | 29,373 " | 26,923 " |
| 減損損失累計額 | 226,102 " | 188,986 " |
| 子会社株式 | 200,613 " | 121,580 " |
| 繰越欠損金 | 627,509 " | 542,350 " |
| その他 | 28,210 " | 16,408 " |
| 繰延税金資産小計 | 1,998,222千円 | 1,664,348千円 |
| 評価性引当額 | 1,998,222千円 | 1,664,348千円 |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | 千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 196千円 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 196千円 | 千円 |
| 差引：繰延税金負債純額 | 196千円 | 千円 |
| うち、「固定負債」計上額 | 196千円 | 千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.69 % | |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.05 " | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.07 " | |
| 住民税均等割等 | 20.78 " | |
| 評価性引当額 | 43.72 " | |
| その他 | 0.05 " | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.78 % | |

当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

なお、この法定実効税率の変更に伴い、再評価に係る繰延税金負債が25,157千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 150.73円 | 147.99円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | 5.78円 | 5.60円 |

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 りません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜
 在株式が存在しないため記載してありません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 51,843 | 50,222 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円) | 51,843 | 50,222 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,967 | 8,967 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,351,624 | 1,327,073 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,351,624 | 1,327,073 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株) | 8,967 | 8,967 |

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年6月22日開催の定時株主総会に下記要領にて資本金の額の減少について付議することを決議するとともに、資本準備金の額の減少について決議いたしました。なお、付議事項に関しては、平成24年6月22日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

当社の事業再構築のため、過年度の欠損金を一掃することで財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とするものであります。

2. 減少する資本金の額及び資本準備金の額並びに資本金及び資本準備金の減少の方法

(1) 減少する資本金の額及び資本金の減少の方法

平成24年3月31日現在の資本金1,846,297,569円のうち680,882,066円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本金の残高を1,165,415,503円にします。なお、資本金の減少は、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少いたします。

(2) 減少する資本準備金の額及び資本準備金の減少方法

平成24年3月31日現在の資本準備金648,400,000円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の残高を0円といたします。

(3) 今後の日程(予定)

債権者異議申述公告(官報及び電子公告)

平成24年6月25日

債権者異議申述最終期日 平成24年7月25日

効力発生日 平成24年7月26日

(4) その他

本件による資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少は、いずれも「純資産の部」の内訳の振替となりますので、当社の「純資産の部」の合計額は変動せず、「1株当たり純資産額」も同額であります。

また、本件が業績に与える影響はありません。

3. 今後の見込み

振替後のその他資本剰余金全額を用いて欠損を填補する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,688,554 | 618 | 262 | 1,688,911 | 1,415,167 | 23,117 | 273,743 |
| 構築物 | 228,860 | 782 | | 229,642 | 224,458 | 1,379 | 5,184 |
| 機械及び装置 | 1,547,258 | 51,953 | 19,568 | 1,579,643 | 1,299,286 | 95,617 | 280,356 |
| 車両運搬具 | 43,132 | 7,868 | 6,785 | 44,215 | 33,627 | 5,490 | 10,588 |
| 工具、器具及び備品 | 180,053 | 3,453 | 14,059 | 169,447 | 162,444 | 6,666 | 7,003 |
| 土地 | 1,351,566 | | | 1,351,566 | | | 1,351,566 |
| 建設仮勘定 | | 39,280 | 28,590 | 10,690 | | | 10,690 |
| 有形固定資産計 | 5,039,426 | 103,956 | 69,265 | 5,074,116 | 3,134,984 | 132,270 | 1,939,132 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | | | | 5,757 | | | 5,757 |
| その他 | | | | 2,894 | 2,270 | 458 | 623 |
| 無形固定資産計 | | | | 8,651 | 2,270 | 458 | 6,381 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|---|----------------------|
| 機械及び装置 | 請負用工事機械(ドリルロッド他) | 48,841千円 |
| 車両運搬具 | 工事現場用車両5台 | 7,868千円 |
| 建設仮勘定 | 請負用工事機械(ドリルロッド44本) リーミングビット(BM-600A) | 28,590千円 10,690千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------|--------------------|----------|
| 機械及び装置 | 請負用工事機械(ドリルロッド) | 12,764千円 |
| 車両運搬具 | 社用及び工事現場用車両3台 | 6,785千円 |
| 工具、器具及び備品 | 製品作成用金型他 | 14,059千円 |
| 建設仮勘定 | 請負用工事機械(ドリルロッド44本) | 28,590千円 |

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 424,264 | 14,650 | 9,699 | 53,641 | 375,574 |
| 賞与引当金 | 96,938 | 90,128 | 96,938 | | 90,128 |
| 受注損失引当金 | 4,700 | | 4,700 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 72,188 | 8,755 | 5,400 | | 75,543 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12,000千円及び過年度個別引当分の回収によるもの41,641千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 11,072 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 88,418 |
| 普通預金 | 410,151 |
| 定期預金 | 19,500 |
| 別段預金 | 1,418 |
| 郵便貯金 | 301 |
| 計 | 519,790 |
| 合計 | 530,863 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 三菱UFJリース(株) | 142,170 |
| (株)キナン | 17,556 |
| 共伸機電工業(株) | 16,500 |
| 岩間井戸工業(株) | 10,000 |
| 瀧富工業(株) | 9,957 |
| その他(注) | 244,009 |
| 合計 | 440,194 |

(注) (株)大成建機他143社

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 平成24年3月満期 | 30,457 |
| 平成24年4月満期 | 61,601 |
| 平成24年5月満期 | 88,737 |
| 平成24年6月満期 | 39,995 |
| 平成24年7月満期 | 144,290 |
| 平成24年8月満期 | 69,602 |
| 平成24年9月以降満期 | 5,509 |
| 合計 | 440,194 |

売掛金
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 丸紅(株) | 333,849 |
| 北京阜泓興業貿易有限公司 | 170,488 |
| 日立建機(株) | 98,653 |
| (株)高田地研 | 31,290 |
| (株)ヨネイ | 29,317 |
| その他(注) | 234,240 |
| 合計 | 897,839 |

(注) ライト工業(株)他421社

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(B)}{366}$ |
| 930,988 | 3,131,233 | 3,164,381 | 897,839 | 77.9 | 106.9 |

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2. 当期回収高には、固定化営業債権等への振替高も含まれております。

完成工事未収入金
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| (株)奥村組 | 114,906 |
| ブルキナファソ国 | 19,312 |
| 鉄建建設(株) | 9,922 |
| 電源開発(株) | 8,014 |
| 呉市役所 | 4,609 |
| その他(注) | 26,646 |
| 合計 | 183,411 |

(注) 奥白馬高原開発(株)他19社

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(B)}{366}$ |
| 436,749 | 1,418,909 | 1,672,247 | 183,411 | 90.1 | 80.0 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 商品 | |
| 買入部品 | 312,446 |
| アロービット | 58,658 |
| スリーコンビット | 26,614 |
| ミレニアムハンマ | 14,570 |
| 中古機 | 5,675 |
| その他 | 896 |
| 計 | 418,860 |
| 製品 | |
| 機械本体 | |
| ボーリングマシン | 226,920 |
| ポンプ | 43,579 |
| その他 | 6,616 |
| 部品 | |
| 補用部品 | 368,643 |
| 一般部品 | 209,189 |
| ボーリングロッド | 117,269 |
| 計 | 972,218 |
| 合計 | 1,391,079 |

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 機械本体 | |
| ボーリングマシン | 50,686 |
| ポンプ | 18,783 |
| その他 | 9,344 |
| 部品 | |
| 補用部品 | 25,291 |
| ボーリングロッド | 5,745 |
| 一般部品 | 3,924 |
| 合計 | 113,776 |

未成工事支出金

| 当期首残高(千円) | 当期支出高(千円) | 完成工事原価への振替額 (千円) | 当期末残高(千円) |
|-----------|-----------|---------------------|-----------|
| 50,870 | 1,039,819 | 1,034,034 | 56,655 |

期末残高の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 材料費 | 20,296 |
| 外注費 | 10,991 |
| 経費 | 25,367 |
| (うち人件費) | (2,986) |
| 合計 | 56,655 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 原材料 | |
| パイプ材 | 153,023 |
| 補助材料 | 41,454 |
| 鋼材 | 10,217 |
| 計 | 204,694 |
| 貯蔵品 | |
| 掘削用具類 | 188,912 |
| 梱包資材 | 555 |
| 消耗工具類 | 421 |
| 計 | 189,889 |
| 合計 | 394,584 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------|---------|
| 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) | 45,416 |
| 上野興業(株) | 39,203 |
| サンドビックマイニングアンドコンストラクションジャパン(株) | 27,777 |
| (株)三尾製作所 | 26,751 |
| (株)タンガロイ | 25,293 |
| その他(注) | 633,156 |
| 合計 | 797,599 |

(注) 日立建機(株)他244社

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成24年3月満期 | 18,872 |
| 平成24年4月満期 | 172,451 |
| 平成24年5月満期 | 188,488 |
| 平成24年6月満期 | 183,147 |
| 平成24年7月満期 | 160,417 |
| 平成24年8月満期 | 74,221 |
| 合計 | 797,599 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 明昭(株) | 54,153 |
| (株)小島製作所 | 22,251 |
| 日本シリンダ共同事業(株) | 18,769 |
| 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) | 11,654 |
| (株)タンガロイ | 8,569 |
| その他(注) | 116,989 |
| 合計 | 232,387 |

(注) (株)ジーネット他235社

工事未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| 千秋ポーリング(株) | 4,567 |
| (株)アビックス | 3,898 |
| おかもとポンプ(株) | 3,611 |
| (株)東伸 | 1,951 |
| (株)サンケン試験コンサルタント | 748 |
| その他(注) | 6,258 |
| 合計 | 21,036 |

(注) 藤井一英他26社

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 200,000 |
| みずほ信託銀行(株) | 200,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 180,810 |
| (株)りそな銀行 | 100,000 |
| (株)八十二銀行 | 100,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 100,000 |
| (株)三井住友銀行 | 36,000 |
| 合計 | 916,810 |

1年内返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 172,800 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 108,000 |
| (株)三井住友銀行 | 79,600 |
| (株)日本政策投資銀行 | 75,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 66,480 |
| 合計 | 501,880 |

営業外支払手形
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 構造工事(株) | 91,200 |
| 阪和興業(株) | 27,825 |
| 合計 | 119,025 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成24年3月満期 | 22,871 |
| 平成24年4月満期 | 13,556 |
| 平成24年5月満期 | 48,082 |
| 平成24年6月満期 | 22,829 |
| 平成24年7月満期 | 11,685 |
| 合計 | 119,025 |

長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 326,000 |
| (株)三井住友銀行 | 220,400 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 184,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 118,550 |
| (株)日本政策投資銀行 | 56,250 |
| 合計 | 905,200 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 退職給付債務 | 723,259 |
| 未認識数理計算上の差異 | 87 |
| 中小企業退職金共済の支給見込額 | 24,370 |
| 合計 | 698,976 |

(3) 【その他】

訴訟事件 (Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd.)

当社は、Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd. (オーストラリア法人) を被告として、平成21年7月24日、東京地方裁判所に損害賠償を請求する訴訟を提起いたしました。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟提起の相手方

(1) 名称 Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd.

(2) 住所 136 Daws Road Melrose Park SA5039 Australia

2. 訴訟の原因および提起に至った経緯

Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd. は、平成12年2月24日付OEM契約に基づき、掘削に使用するハンマー本体、ビットおよび関連製品を当社に供給する義務を負っているところ、同社がこれら製品の供給を一方向的に停止したことにより、当社に損害が発生したことから、債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟を提起したものであります。

3. 訴訟の内容および請求額

(1) 訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

(2) 請求額 9,746万8,080円

4. 今後の見通し

本件につきましては、現在公判中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.koken-boring.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月5日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月7日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月8日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定の基づく臨時報告書
平成23年7月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 井 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓 也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」の記載のとおり、会社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年6月22日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議すること及び資本準備金の額の減少について決議し、同総会において資本金の減少について承認決議されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年6月22日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議すること及び資本準備金の額の減少について決議し、同総会において資本金の減少について承認決議されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出
会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。